

自民党も民主党も消費税増税うちだす・総選挙の争点に

町のみなさん、こんにちは。日本共産党（の 後援会）です。

ただいまより、この場所をお借りして、消費税の問題について訴えさせていただきます。

灯油代など日常生活品が次々と値上げになり、医療費や介護の負担も増えて、くらしが本当に大変ではないでしょうか。いまこそ、くらしをまもる政治が必要です。

ところが、自民・公明が与党の福田政権はどうでしょうか。福田首相は、いまの国会で来年度には消費税の増税を行いたいと正式に表明しました。マスコミも消費税増税をあおっています。

今年中には総選挙が行われると言われていています。政府・与党が、消費税増税をうちだしているだけに増税を許すかどうか最大争点です。

『二大政党』対決といわれますが、民主党はどうでしょうか。昨年、福田総理と民主党の小沢代表の大連立騒動では、消費税の引き上げが合意されたと報道されています。昨年の12月に出した民主党の方針でも消費税率の引き上げを明らかにし、今の国会では、消費税の引き上げを公約にするよう福田首相に迫る質問まで行いました。

みなさん。

自民・公明の与党も、民主党も、今後の社会保障財源には消費税の増税が必要だといいますが、本当にそうなのでしょうか。

そもそも、消費税増税は、庶民の家計を直撃し、消費を冷え込ませ、日本経済もダメにするので絶対にやめるべきです。いま必要なのは、庶民のフトコロをあたためることです。

しかも、社会保障の財源というなら、いまこそ税金の使い方のムダやゆがみを改めるべきではないでしょうか。日本共産党は、二つの分野にメスを入れれば、増税しなくても、財源は十分できると提案しています。

一つは、大企業や大金持ちへの、ゆきすぎた減税をやめることです。資本金10億円以上のひとにぎりの大企業や株のもうけだけでも五千万円をこえるような大資産家は、さまざまな減税の恩恵で史上最高の利益をあげています。減税の一部を見直すだけでも7兆円もの財源ができます。

もう一つは、軍事費や大型開発のムダづかいにメスをいれることです。憲法九条で戦力を禁止しているのに、日本の軍事費は、アメリカのいいなりになって戦車や戦闘機などに年間5兆円もつぎ込んでいます。しかも、軍需産業の食い物にされているのです。許せません。

みなさん。

「庶民に増税、大企業に減税」という税金のあり方を切り替えるときではないでしょうか。

来るべき総選挙で自民・公明政治に厳しい審判をくだしましょう。そして、自民党政治を変えるためにも、大企業やアメリカに堂々とモノが言える日本共産党を大きく伸ばしてください。日本共産党は比例北海道ブロックで必ず議席をかちとる決意です。みなさんの支援をよろしく願います。

最後に、くらしのことや日本と世界のことがよくわかると評判の、日本共産党の『しんぶん』赤旗のご購読をお願いし、訴えとさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。